

【論 説】

ポスト・グローバル時代の空間秩序像 ——古典地政学への回帰?——

高 橋 良 輔

事件は繰り返さないけど、事件を解釈する思考の型というか、
意味づけは繰り返している。 永井陽之助

はじめに. ポスト-ポスト冷戦期をめぐる言説パターン

2014年、アメリカ外交問題評議会が発行する『フォーリン・アフェアーズ』誌は、国際秩序の展望をめぐる二つの論考を掲載した。その一つは、ウォルター・ラッセル・ミードが5/6月号に寄稿した「地政学の回帰：修正主義勢力の逆襲¹⁾」である。この論考のなかで、ミードはポスト冷戦期の幕開けを飾ったフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』をとりあげ、それが誤解ないし拡大解釈されてきたと指摘する。彼によれば、ソヴィエトの崩壊は人類のイデオロギー抗争の終わりだけでなく、地政学的思考そのものの終わりと同化されてきた。だが中国・イラン・ロシアは冷戦後の地政学的理解を受け入れる気はまったくなく、いまやポスト冷戦秩序の変更を求めている。ミードの見るところでは、これら修正主義勢力はポスト冷戦時代のユーラシア秩序の不安定化に成功しつつあり、アメリカはリベラルな秩序の枠組みのもとで地政学が復活するのを押しとどめる力を失おうとしていた。

またこの論文の掲載からわずか半年後、同誌11/12月号は、あらためて外交問題評議会会長リチャード・ハースの論考「解体：秩序なき世界にいかに対応するか²⁾」を掲載した。その冒頭で、ハースは国際秩序論の古典ともいえる

ヘドリー・ブルの『アナーキカル・ソサエティ』をとりあげ、いまや秩序を維持する勢力とそれを解体する勢力とのバランスが後者に傾きつつあると警告する³⁾。彼によれば、アメリカの覇権は廃れつつあるがそのバトンを引き継ぐ国はなく、国際システムは混然としつつある。解体していくポスト冷戦秩序は決して完全ではなかったが、やがてわれわれはそれを懐かしく感じるだろうとハースは予言した。

なるほど、半年間のうちに相次いで発表されたこの二つの論考には、今日の国際秩序をめぐる支配的になりつつある一連の思考パターンが集約されている。第一に、両論文はともにポスト冷戦秩序の解体を中長期的な趨勢として捉えた。一方ではフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』、他方ではヘドリー・ブルの『アナーキカル・ソサエティ』を参照することで、両者は現在の国際秩序の変動を一過性の現象ではなく中長期的かつ構造的な変化として描き出す。第二に、両論文はポスト冷戦秩序が何よりもアメリカの覇権によって維持されてきたことを自明視する。ポスト冷戦秩序とはアメリカによるリベラルな国際秩序であり、その圧倒的パワーこそが秩序維持に不可欠とみる点で両者は通底していた。そして第三にポスト冷戦秩序の解体は、ともに地政学の復権という展望へと引き継がれる。ミードとハースは、〈アメリカの覇権の後退 → ポスト冷戦秩序の解体 → 地政学の復権〉というトリロジーにおいて、ほぼ同じ時代診断を再生産したのだった。

たしかにこの両論文が象徴するように、近年、国際政治をめぐるしきりに地政学が参照されるようになっていく。国際関係の行方が地理的要因によって規定されると見るその思考様式は、21世紀の複雑な国際政治力学を解きほぐし、あたかも確固としたシナリオがそこに隠されているかのように提示されがちである。だが地理学者のジェロイド・オツァセールやジョン・アグニューが警告したように、地政学は理想主義やイデオロギー、人間の意志に対立する科学的客観性を示すどころか、むしろこれらの主観的要素を色濃く反映する。「…地政学的記述の大きな皮肉は、それがいつもイデオロギー的で深く政治化された分析形式であったことである」⁴⁾。アグニューによれば、地政学は決して客

観的なものでも公平なものでもなく、いつもその提唱者の世界観や野心そして政治哲学を映し出してきた。

それゆえ本稿では、ポスト冷戦秩序の融解から古典地政学への回帰に至る近年の諸言説を現代の空間秩序像の変容として読み解くことにする。以下では、まずポスト冷戦秩序の特性としてグローバルな空間性への傾斜を確認したうえで（第1節）、「ポスト・アメリカ」をめぐる言説が多重的な地域主義の再生へと傾斜していくプロセスを検証する（第2節）。これに続き、近年の地政学への回帰を「ライン思考」の観点から分節化し（第3節）、それが19世紀後半から20世紀前半にかけて提唱された古典地政学の世界観を再生産していることを明らかにしよう（第4節）。考察の最後では、こうした地政学的思考の政治性を検討し、われわれ自身の世界観の前提を再考することの意義を確認してみたい。

1. ポスト冷戦秩序のグローバリティ

(1) 国際秩序の二つの顔

ポスト冷戦秩序とは何か（何であったのか）という問題に最終的な答えをだすには、なお時期尚早かもしれない。だが国際秩序の歴史的変容を追跡してきたイアン・クラークによれば、ポスト冷戦秩序は明らかに「戦後の平和構築 peacemaking」を意味していた⁵⁾。なるほど、米ソが直接対決を回避した冷戦は伝統的意味では戦争ではなかったが、その呼称が象徴するようにそれがある種の戦争状態であったことは間違いない⁶⁾。闘争が1989年のマルタ会談で終わったとすれば、当然その後には「戦後の平和」が続くはずであった。1815年のナポレオン・フランス、1918年のヴィルヘルム・ドイツ、1945年のナチス・ドイツと大日本帝国の敗北など、一方の勢力の敗北はいつも新たな国際秩序構築への前触れであった。

そしてクラークの見るところでは、「ポスト冷戦の平和」には配分的 (distributive) と調整的 (regulative) という二つの局面が存在した。一方のパワー配分という局面では、ソヴィエトの解体によりロシアが弱体化し、ヨーロッパ

に安定した平和が訪れた。「平和の配当」は、アジア太平洋や中東といった地域では必ずしも十分には享受されたとは言えなかったが、この時期、通常兵器・核兵器の軍備縮小やグローバリゼーションを通じた新たな世界経済の再編が進んだことも事実である⁷⁾。いわば冷戦の終結は、政治的・軍事的・経済的なパワーの再配分によって「戦後の平和」を創り出したとも言える。

他方この時期に進展したグローバリゼーションは、ポスト冷戦秩序の合意調整の局面を示していた。そこでは、多国籍主義とグローバル経済、安全保障の集団化、そしてリベラルな諸権利に基づいた秩序が広く世界に浸透していった⁸⁾。これら「調整による平和」のメカニズムは決して目新しい概念ではないもの⁹⁾、その空間的な拡大と諸社会への浸透はポスト冷戦期の国際秩序を特徴づける一つのメルクマールとなった。

さらにクラークによると、これら「パワー配分による平和」と「合意調整による平和」は、ポスト冷戦期にはうまく合致していた。「調整による平和をパワーによる平和と差別化しようとしても、それが効果を発揮するのは戦勝国がまずこの戦略をとれる程度にパワーに余裕がある場合だけである¹⁰⁾」。ここから秩序の持続性をめぐって、異なる二つの展望が生じることになる。一方で、この秩序が合意による調整に基づいている場合、よほど深刻な修正主義が台頭しないかぎり、そこには相当の安定性が期待できる。他方で、この調整による平和が単にパワー配分の反映の場合、そこに長期的な持続性は期待できない。国際秩序に特定国家の実用的価値以上の意義が見出されない限り、それは不安定で脆弱なものにとどまる。調整による解決は他の手段によるパワー配分の継続でもあるが、国際秩序は単なるパワー配分とは異なる合意の結果——正統性——のもとではじめて安定的な持続性をもつのである¹¹⁾。

(2) 一極構造とグローバルな空間性

たしかにパワー配分という観点から見れば、ポスト冷戦秩序の最大の特徴はアメリカを頂点とする一極構造であった¹²⁾。『ワシントン・ポスト』紙を舞台に活躍し、ときにネオ・コンサバティヴの論客とも呼ばれるコラムニストの

チャールズ・クラウトハマーは、1991年初頭の『フォーリン・アフェアーズ』誌でいち早く次のように宣言している。

冷戦後の世界の決定的特徴は、その一極性にある。近いうちには、間違いなく多極にはならない。ことによると他の時代なら、合衆国に匹敵する大国が存在し、その世界は第一次世界大戦前夜とよく似た構造になるかもしれない。だがわれわれはまだそのような状況にはないし、数十年はそうならない。いまや一極の時代なのだ¹³⁾。

彼から見ると、この一極構造は国際政治史上、きわめて特殊な状況であった。だがまさにそれゆえに、アメリカは過去の困難な時代と同じく強さと意志を発揮し、世界秩序のルールの構築とその強制を主導していかなければならない。

またこの宣言から10年余りを経た2002年、ステファン・ブルックスとウィリアム・ウォールフォースは再び『フォーリン・アフェアーズ』誌上でアメリカの覇権を確認している。彼らによると、従来、大国間の紛争は、覇権をめぐるライバル関係か、お互いのパワーを見誤ったことに起因してきた。だがポスト冷戦秩序では、アメリカがあまりに見事に支配的優位を確立しているため、現状変革を求める国家が出現する可能性はきわめて低い。

現在のアメリカは、国力を構成する重要な領域のすべてで圧倒的な優位を持っている。そこにライバルは存在しない。歴史を振り返っても、現在のアメリカほど、各領域での圧倒的な優位を独占した国家は例をみない。一極構造のことを、好ましい結果を単独で実現できる能力と同列に見なす昨今の考えも、このような現実があればこそ成立している¹⁴⁾。

9・11同時多発テロの翌年にも関わらず、彼らはアメリカの覇権に絶大な自信を示し、それがこれまでのどの秩序主導国よりも大きなパワーを有しているがゆえに、寛大さと自己抑制を示さなければならないと説いたのだった。

もちろんこのようなアメリカの覇権には、早くから危惧の念も表明されてきた。かつて中央情報局の顧問を務め、日米経済摩擦の問題では日本異質論を唱えたチャルマーズ・ジョンソンは、皮肉にも9・11同時多発テロの前年に次のような警告を発している。

世紀末のアメリカはどのような挑戦を受けても相手を無力化するにたる火力と経済的資源を保持しているようだが、私はまさにその驕りこそがわれわれの破滅につながると信じている。帝国運営者の古典的な誤りは、支配している領土のどこにも——アメリカの場合は地球上のどこにも——自分たちの存在が重要でない場所は存在しないと信じるようになることだ。遅かれ早かれ、すべての場所に関与するわけにはいかないと考えることが心理的に不可能になるが、これがもちろん帝國的な手の広げすぎの定義である¹⁵⁾。

帝国の過剰拡大 (imperial overstretch) の問題はしばしば論じられてきたテーマであり、決して新しいものではない¹⁶⁾。だがアメリカを頂点とする一極構造を文字通り地球大の帝国とみなすこの警告は、そのパワーがグローバルな空間性 (global spatiality) に投射されていることをはっきりと認めるものであった。

さらにイラク戦争後の2004年には、かつてのカーター政権で大統領補佐官を務めたズグビニュー・ブレジンスキーもアメリカ帝国のヤヌス性に注意を促している。

国際的なコンセンサスに基づくリーダーシップならば、世界で唯一の超大国としてのアメリカの地位の正当性は高まり、国際問題に対処するさいのアメリカの優位性は増すだろう。一方、支配するとなると、卓越した地位を保てるだろうが、その費用は膨大なものになるはずだ。換言すれば、前者をとるなら、アメリカは「プラスの超大国」、後者なら「マイナスの超大国」になる¹⁷⁾。

彼によれば、アメリカは歴史上初めて真の意味での世界的大国となった。だがそれゆえに、アメリカは自国よりはるかに小さな諸勢力の憎しみと脅威に曝されている。ポスト冷戦期に経済理論から覇権国の使命にまで「格上げ」されたグローバリゼーションは、たしかに非公式の世界帝国にとってうってつけのドクトリンだったかもしれない。だがそれは同時に、テロリズムのネットワークをはじめ地理的な障壁や政治的な境界を簡単に越えていく脅威の遍在化を招き、国家の主権と安全保障を同一視できる時代の終わりをもたらした¹⁸⁾。領域性の観点から見れば、ポスト冷戦秩序の特性は、アメリカの一極構造が文字通りのグローバルな空間性を生み出したところにあったのである。

(3) グローバルな空間秩序の保証人

もちろんこのグローバルな空間性は、パワー配分上の一極構造を反映しているだけではない。クラークも指摘するように、持続的な国際秩序は合意調整による平和、つまり正統性の承認という局面も持つ。そのため『リベラル・リヴァイヤサン』の著者ジョン・アイケンベリーは、次のようにアメリカがつくってきた国際秩序を正当化している。

合衆国は、リベラルな秩序の構築者だった。開放的で緩やかな規則に基づいた秩序を創りだそうと努め、それは優れた民主主義と結びついていた。たしかにこの秩序のビジョンの一部は、巨大な先進国アメリカが世界市場への参入を求めるといふ国益に突き動かされている。だがそれはまた、正統で耐久性をもった国際秩序の効果に関する一連の計算にも裏付けられていた。この秩序は、合衆国のみならずより広い世界に、長期的な経済の流れと安全保障上の利益をもたらした¹⁹⁾。

彼によれば、第二次世界大戦以降にアメリカが主導してきた国際秩序には三つの特徴が見出せる²⁰⁾。第一に、それは非差別的な市場の開放という規則を世界に拡大するという規範を反映していた。第二に、それは単独行動主義では

なく他の諸国家との連携を基盤とするリーダーシップの所産であった。そして第三に、この秩序はアメリカ以外の諸国家も望むような問題解決を実現できるだけの機能性を備えていた。アメリカの覇権的権威、開放的な市場、協調的な安全保障、多国間主義に基づく諸制度、社会的な諸協定、そして民主的な諸国家からなる共同体に支えられた国際秩序は、ポスト冷戦期どころか、第二次世界大戦終結時から一貫してリベラルな国際秩序として構築されてきたとアイケンベリーは主張した。

またチャールズ・カプチャンによると、アメリカの覇権的秩序はかつてのオスマン帝国や中華帝国はもちろん、大英帝国とも大きく異なる四つの論理によって駆動されてきた²¹⁾。第一に地政学の論理では、アメリカは敵対国との勢力均衡ではなくその征服と民主化を目指してきた。第二に社会経済の論理では、アメリカは経済的リベラリズムを推進して平等主義的な社会規範を拡大していく。第三に文化の論理では、アメリカはあらゆる差異を乗り越える普遍主義を掲げ、人種やジェンダーの平等に基づくリベラルな社会を擁護する。そして第四に商業の論理では、アメリカは植民地主義を批判し、多国間主義に基づく自由貿易を推進してきた。これら地政学／社会経済／文化／商業にわたる「アメリカの論理」は、勢力均衡による地域分割よりもグローバルな統合と親和性が高かった。このため「アメリカがつくる国際秩序²²⁾」は、価値規範の観点からもグローバルな空間秩序として編成されねばならない。リベラルな国際秩序の擁護者にとって、アメリカはグローバルな空間秩序のいわば「保証人」なのであった。

このように、伝統的なリアリストからアメリカの使命を説くネオ・コンサバティヴの論客たち、さらには経済的相互依存を重視するリベラリストにいたるまで、ポスト冷戦秩序がアメリカに主導されたグローバルな空間秩序であったという点では幅広い認識の一致が見られる。むしろ、そのグローバリティの基盤をパワー配分上の一極構造に求めるか、それとも合意を調達する価値規範の拡大に見出すかについては大きな隔たりが存在する。だが、それを「覇権」、「帝国」あるいは「リベラルなリーダーシップ」のいずれと呼ぼうとも、ポスト冷

戦秩序は紛れもなく、アメリカが主導するグローバルな空間秩序として表象されてきたのだった。

2. 「ポスト・アメリカ」から地域主義へ

(1) ゼロ年代の三つの戦争

それゆえポスト冷戦秩序の終わりが、今日なによりもアメリカによる平和 (pax americana) の融解として表象されていることは不思議ではない。ことにゼロ年代にアメリカが始めた三つの戦争は、パワー配分と合意調整の双方の局面でポスト冷戦秩序の制度疲労を加速させることになった。

まず2001年の9・11同時多発テロから始まったグローバルな対テロ戦争 (Global War on Terror: GWOT) は、そもそも「敵が誰であるのか描きづらいうえに、目的が際限なく拡大していく」「終わりが遠ざかる戦争」であった²³⁾。また9・11テロのわずか1ヵ月後に開始されたアフガニスタン紛争も、開戦当初こそ国際連合憲章第51条に基づく集団的自衛権の発動として正当化されたものの、タリバン政権崩壊後15年経ってもアフガニスタンの治安は安定せず、「オバマのベトナム」とも呼ばれる状態が続いている²⁴⁾。さらに大量破壊兵器の開発・保有が開戦理由となったイラク戦争では、アメリカとそれを支持したイギリスや日本等と、国際連合安全保障理事会での新たな決議を求めたフランス、ドイツのあいだに開戦の正当性をめぐる深い亀裂が生じた。2011年12月、米軍はようやくイラクから完全撤退したものの、同国北部とシリアではISIL (Islamic State in Iraq and the Levant) がその勢力を拡大し、アメリカの「無為の蓄積」への批判が広がりつつある。

こうしたなか、2006年にネオ・コンサバティブとの決別を宣言したフランシス・フクヤマは、アメリカの「善意による覇権」を次のように批判している。

善意による覇権は、アメリカ例外主義の信念に基づくものだが、アメリカ人以外の多くはこれを信用していない。アメリカが世界の舞台で公平無私にふるまうなどとは、決して信じられていないのだ。実際、たいていの

場合において、アメリカの行動は公平無私のものではない。アメリカの指導者がアメリカ国民のために責任を全うしようとするならば、公平無私なものではありえないからだ²⁵⁾。

彼によると、「善意による覇権」にはそもそも三つの問題がある。第一にアメリカが世界のために公共財を提供するのは、公的な理想と自国の利益とが一致した場合に限られる。第二に、この想定はアメリカが覇権国として圧倒的な能力を持ち続けることを前提としている。そして第三に、アメリカでは国際情勢に対する国民の関心は低く、コストのかかる介入への支持は決して高くない。フクヤマの言葉を借りれば、「アメリカ人は実際のところ、帝国主義的な国民ではない」²⁶⁾。この指摘は、グローバルな空間秩序の保証人としてのアメリカの役割に根源的な疑問を呈するものであった。

またこれと同じ頃、ネオ・クラシカルリアリズムの立場からアメリカの覇権に警告を発してきたクリストファー・レインは、冷戦後にアメリカが陥った「覇権国の誘惑」の帰結をこう批判している。

アメリカにとって問題なのは、今まで他の大国が覇権に挑戦するのを防いできたこの新規参入への障害——つまり圧倒的軍事面での優位を維持するのが段々と難しくなっているということだ。冷戦後にアメリカは何度も「覇権国の誘惑」に屈したことを匂わせる行動をしており、イラクへの侵攻——と同時にイランと北朝鮮を敵国と認定したこと——は、アメリカの覇権的野望と、それを支えるだけの軍事面での資源が釣り合わないことを浮き上がらせることになったのだ²⁷⁾。

レインによれば、民主主義の拡大と経済的開放を追求するウィルソン主義は、第二次世界大戦終結時から一貫してアメリカを地域外覇権へと突き動かしてきた。この観点から見れば、冷戦の終結はアメリカ的秩序のグローバルな拡大をただ顕在化させたに過ぎない。だがアメリカの外交思想の伝統を認める点

でアイケンベリーやカプチャンと重なり合いながらも²⁸⁾、その政策評価はまったく逆である。リベラリストとは反対に、彼はこのイデオロギーがアメリカに過剰拡大と不必要な軍事介入を促し、平和の構築にも安全の確保にも寄与しなかったと批判する。門戸開放世界こそがアメリカのパワー、影響、そして安全を促進するというウィルソン主義の約束は「幻想の平和」であり²⁹⁾、ポスト冷戦期、過剰に覇権的な政策をとったアメリカはいまや歴史上の覇権国と同じ衰退の道を歩みつつあった。その批判は、他でもなくパワー配分の観点からグローバルな空間秩序の持続性に警鐘を鳴らすものだったのである。

(2) 新たなる不透明性

こうしてゼロ年代の三つの戦争は、アメリカが主導したグローバルな空間秩序をパワーと正統性の両局面から侵蝕してきた³⁰⁾。例えばチャールズ・カプチャンは、アフガニスタン紛争の翌年、早くも次のように「アメリカ時代の終わり」を予告している。

アメリカの時代はまだ健在であるが、代わりとなるあらたなパワーの勃興と、力を失いつつある単独行動主義的な国際主義によって、新しい世紀が進むにつれ、アメリカが衰退することは確実となろう。そしてそれは、重大な地政学上の結果をもたらすだろう。アメリカの覇権から生まれていた安定と秩序は、優位をめぐるあらたな競争によって徐々に取って代わられるだろう。とどまることを知らないグローバリゼーションという機関車は、アメリカ政府が制御をやめたとたんに脱線し、パックス・アメリカナは、はるかに予測不能で危険な世界環境に道を譲ることになる³¹⁾。

彼によると、当時アメリカの一極時代を終わらせる要因は二つあった。一方で、冷戦終結とEUの統合・拡大は、ヨーロッパにアメリカの対抗勢力となる新たな機会をもたらす。両者のあいだには重大な領土問題こそないが、貿易や金融をめぐる競争や社会モデルに関する価値観の相違は統合されたヨーロッパ

が一極構造へ挑戦する可能性を示していた³²⁾。他方、もう一つの要因は、アメリカ自身の内部にある。現実主義と理想主義の戦い、北部と南部の経済利害や文化の違い、そしてポピュリズムに象徴される国内の党派政治は、アメリカのリベラルな国際主義が孤立主義と単独行動主義の混合物へ転化していく危険性を孕んでいた³³⁾。ここに姿を現すのがいわば「やる気のない保安官³⁴⁾」としてのアメリカである³⁵⁾。むろん中山俊宏も指摘するように、「アメリカ衰退論」は歴史上何度も繰り返されてきた特殊アメリカ的な言説形態にはかならない³⁶⁾。だがカプチャンの予測は、一方ではイラク戦争開戦をめぐるアメリカと独仏との確執として³⁷⁾、また他方ではグルジア、ウクライナ、シリア、あるいは南シナ海等をめぐるオバマ政権の「無為の蓄積」(永井陽之助)として現実化することになった。

さらにポスト冷戦秩序の「融解」をより鮮やかに描き出したのは、ファリード・ザカリアの『アメリカ後の世界』(2008年)であろう。若くして『フォーリン・アフェアーズ』誌の編集長を務めたインド生まれのジャーナリストは、アメリカの時代の終わりを、「アメリカの凋落」ではなく、「アメリカ以外のすべての国の台頭」によって特徴づける。

政治的、軍事的レベルで言うと、わたしたちは今も単一超大国の世界にいる。しかし、ほかのすべての次元——産業、金融、教育、社会、文化で見れば、権力の分布は脱・一国支配の方向へとシフトしている。これは「反アメリカの世界」が出現しつつあるという意味ではない。「アメリカ後の世界」に移行しつつあるという意味だ。「アメリカ後の世界」の定義と運営は、さまざまな場所から、さまざまな人々によって行われる³⁸⁾。

彼によると、過去500年のあいだに世界は三回、構造的なパワー・シフトを経験してきた。一回目は近代初頭の西洋の台頭であり、二回目が19世紀末のアメリカの台頭であり、三回目は現在進行中のその他の国の台頭である³⁹⁾。ポスト・ポスト冷戦期には、世界経済が政治に優越し、既存の秩序への適応を

目指さない新興諸国が誕生した。ザカリアによれば、アメリカは依然として最強国だが、いまや正統性の力を著しく欠いているため、その他の国々の発展とともに「アメリカ後の世界」が到来する⁴⁰⁾。そこは、かつてサミュエル・ハンチントンが展望したように「単=多極システム (uni-multipolar system)」、つまり多くの大国と一つの超大国というきわめて曖昧模糊とした世界であった⁴¹⁾。

むしろこうした衰退論に対抗して、アメリカの優位を確認する言説も皆無ではない。例えばジョセフ・ナイ Jr. は、2015年の新著で「アメリカの世紀は過ぎ去ってない」と述べ、同国をグローバルな勢力均衡やグローバルな公共財の供与の中心的存在にしてきた軍事的・経済的優越性やソフトパワーの源泉に注意を促している。世界経済におけるアメリカの占有率は前世紀半ばから低下し、新興国や非国家アクターの登場によって複雑性は増しているとはいえ、「一極」か「多極」か、という議論は単純すぎる。リーダーシップや影響力は支配ではなく、その時期により度合いが異なるのは当然であると彼は主張した⁴²⁾。

だがこうした多くの言説にも関わらず、ポスト一極構造の世界がいかなる極性 (polarity) に帰着するのかは依然として明らかではない。コンサルティング会社ユーラシアグループを率いるイアン・ブレマーは、この新たな不透明を「Gゼロの世界」という言葉で巧みに表現する。「現在、国際社会が行動を起こすことを妨害する力をもつ国の数は多いが、現状をつくり直すほどの政治的、経済的な体力を持つ国は存在しない⁴³⁾」。拡大していく債務問題と雇用をはじめとする国内課題への関心傾斜、そして単一の明白な敵国の不在というポスト・ポスト冷戦期の政治経済条件は、アメリカを内向きにする強いインセンティブとなっていた。

もっともブレマーによると、この「Gゼロの世界」は新たな世界秩序とは呼べるものではなく、あくまで移行期の姿でしかない。そのため彼は、来るべき世界の展望として、①アメリカと中国が責任を分担する〈G2〉、②米中両国といくつかの強国の〈協調〉、③アメリカと中国が衝突する〈冷戦2.0〉、④米中両国に加え複数の強国が競合する〈地域分裂世界〉という四つのシナリオを描き、さらに各国内部が無政府状態に陥っていく〈Gマイナス〉の可能性にも言

及した⁴⁴⁾。いずれにせよ、この未来予想図ではポスト・ポスト冷戦期は、第二次世界大戦終結後はじめてグローバルなリーダーシップが欠如する時代となる。「Gゼロの世界」は単なるアメリカ衰退論である以上に、ポスト冷戦秩序のグローバリティが明白な覇権国の交代をとまなうことなく「融解」しつつあることを示したのだった。

(3) 地域主義の多重再生

こうして今日までに、ポスト冷戦秩序の融解をアメリカの覇権の衰退と同一視することはある種の定型になっている。興味深いことに、アメリカの一極構造の融解はリベラリストにとってもリアリストにとっても同じく望ましくない事態である。一方でリベラリストは、それを国際協力や紛争管理のために必要な国際的リーダーシップの喪失とみなす。他方でリアリストは、それを競合する大国の機会主義的な侵略の誘発と結びつける。つまり両者は、その表面上の対抗関係にも関わらず、アメリカの覇権の衰退が危険で無秩序で分裂した世界をもたらすという点では同じ展望を示している⁴⁵⁾。

だがこうしたポスト・ポスト冷戦秩序への悲観的展望に対して、アマタフ・アチャリアは「アメリカ的世界秩序の終わり」を積極的に認め、「アメリカ後の世界」を多極 (multipolar) 秩序ではなく、多重 (multiplex) 秩序として描いてきた。例えば安全保障分野では、欧州安全保障機構 (OSCE) や東南アジア諸国連合 (ASEAN) といったポスト・覇権の多国間協力が、北大西洋条約機構 (NATO) のような「対抗的安全保障 security against」とは異なる「協調的安全保障 security with」のメカニズムを発展させている。また経済分野でも、国際通貨基金 (IMF) や世界貿易機関 (WTO)、世界銀行といったアメリカ主導のメカニズムに代わり、平等や社会正義、富の再配分を重視する「新たな多国間主義」が提唱されてきた⁴⁶⁾。さらに国境横断的な人権擁護活動も、必ずしもアメリカの覇権によってのみ広められてきたわけではない。実のところ、国際NGOの人権監視活動は、途上国現地における人権擁護団体とのパートナーシップを欠いては何も成し遂げられないからである。

これらのことからアチャリアは、アメリカ主導のグローバルな空間秩序の融解の先に新たな地域秩序の萌芽を見出そうとする。現代の世界では、紛争解決でも国際援助でも地域の視点が決定的重要性をもちつつあり、アメリカのリーダーシップが後退していくとすれば、なおのこと新興国の潜在力と正統性を見直すことが必要となる。そこに生じるのは、かつてのヨーロッパ協調のような「古い地域主義」ではない。むしろ彼は、ポスト・パックス・アメリカーナの空間秩序の基盤として、「新たな地域主義」を掲げるのである。

「古い」地域主義と「新たな」それを区別する重要な違いは、古い地域主義が狭く特定の焦点（戦略性と経済性）に絞り込まれていたのに対して、新たな地域主義は包括性と多次的な性質をもつところにある。また別の違いは、前者が覇権的な諸国家の支配的役割を想定していた（あるいは、覇権的な地域主義は「外から」ないし「上から」かたちづくられてきた）のに対し、後者は（「内から」あるいは「下から」の）新たな地域主義の「自主性」を強調するところにある。地域的な諸制度の創出と維持はただ一つの強国によってかたちづくられるものではない。むしろ、秩序に関する諸々の理念やアプローチの源泉と行為者は、アクターのあいだに広く拡散し共有されている⁴⁷⁾。

たしかに歴史的には、かつての地域主義は強国の覇権によってかたちづくられてきた。だが現代世界では、地域レベルとグローバルレベルは密接に結びつき、新興国がグローバルな水準でパワーを追求しようとするれば、自らの地域グループからの支持が必要になる。自らが埋め込まれている地域で紛争や混乱が生じると、それはグローバルレベルでのパワーの追求の妨げとなるため、新興国はより包摂的な地域秩序を築くはずだとアチャリアは主張したのだった⁴⁸⁾。なるほど領域性の観点から見れば、アメリカ後の世界には二つの秩序の可能性を想定できる。第一の可能性は、「グローバルな協調モデル」である。そこではアメリカは新興国とパワーや権威を共有する。だがアチャリアの見るところ

では、このモデルは三つの理由から成立し難い⁴⁹⁾。第一に新興諸国はそれ自体決して一枚岩ではなく、しばしば互いに対立しあっている。第二に、幅広い協調にはある程度のイデオロギー的収束が必要だが、既存の強国と新興国の間でも新興諸国間にも、そのような収斂を見出すことはできない。そして第三に、協調は本質的には諸大国のクラブを意味し、脆弱な国家は周辺化されるか二次的地位におかれる。これらの問題は、「グローバルな協調」という秩序モデルの実現をきわめて困難にってしまう。

これに対し第二の「地域世界モデル」は、もはやグローバルな統合に固執することはない。そこで描き出されるのは、かつてヨーロッパが生み出したような分裂した多極（multipolar）世界ではなく、文化的多様性のもとで小国のニーズも配慮される多重（multiplex）秩序である。

…多重的な世界秩序は、古典的なヨーロッパ協調とは似ても似つかない。むしろそれは弱小国家のニーズに責任をもち、より包摂的な秩序であることによって、いっそう大きな正統性を得ることになる。かつての協調とは異なり、多重秩序は脆弱なアクターを周辺化したりしない。代わりに、強力なアクターは弱小なアクターの自律性を尊重し、ともに取り組むことでよりうまく秩序を管理する。多重秩序は、文化的に多様な世界における政治秩序である。それは、単一のアクターや仕組みではなく、さまざまな諸アクターのパワーや目的に基づく制度的な取決めと同じように、政治的・経済的な相互連関に基盤をおいている⁵⁰⁾。

今日の世界秩序をめぐる不透明性を拭い去るのは、グローバルな覇権秩序の再生でもなく、またいくつかの強国が中小国を支配する多極秩序でもない。アチャリアにとって、ポスト・アメリカ時代のあるべき秩序像は、一つの建物内のそれぞれの部屋で異なる映画が上映されているマルチプレックス・シネマのような世界である。新たな地域主義のもとで各々の正統性が担保されたこのポスト覇権的な多重秩序は、国際秩序の基盤がグローバルな空間性からリージョ

ナルな場所性 (locality) へと分化しつつあることを暗示していた。

3. 地政学への回帰

(1) 二重化する空間性

こうしてポスト冷戦期から今日までの国際秩序をめぐる言説のいくつかを辿ると、そこにグローバルな空間秩序の融解と新たな領域性の再編成が浮かび上がってくる。だが仮にアチャリアが想定するように、ポスト・アメリカ世界の地域秩序が多次元的で包摂的な性質をもつとしても、その生成過程が必ずしも平和的である保証はない。今日、このことをもっとも直裁に論じているのが、冷戦の終わりから間もない1994年に「アナキーの到来⁵¹⁾」を発表していたロバート・D・カプランであることは決して偶然ではないだろう。

2012年に公刊した『地政学の逆襲』の冒頭で、カプランはやはりフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』をとりあげ、ポスト冷戦期の「思想サイクル intellectual cycle」を浮かび上がらせている。まず彼によれば、第一の思想サイクルは1990年代の「ミュンヘンの教訓」の時期であった。「ミュンヘンの教訓は、平和と繁栄の時代が続き、戦争の苦しみが遠い過去の抽象的な記憶になるとき、またぞろ頭をもたげはじめる」⁵²⁾。1994年にルワンダでの虐殺を止められなかったことは、世界と遠くの他者の運命に共感を寄せる普遍主義を鼓舞し、1990年代後半のNATOによるユーゴスラヴィアへの軍事介入に強い動機づけをもたらした。湾岸戦争(1991年)やボスニア(1995年)、コソボ(1999年)での空爆に象徴されるように、1990年代の軍事介入は主にエアパワーに依拠して地理的条件を克服し、道徳的普遍主義のもとでグローバルなパワーの投射が可能であるという空間認識を産み落とした。かつて二度の世界大戦で空戦を目の当たりにしたカール・シュミットは、「空中ラウムは固有の規模、固有のラウムになる⁵³⁾」と喝破したが、20世紀後半のエアパワーはたしかに陸地や海洋とはまったく異なるグローバルな空間性の生成を演出してきた。

ただしカプランによると、この「幻想の時代」はアフガニスタンの山岳地帯とイラクの市街地で終わりを迎える。2000年代には、ポスト冷戦時代の思想

サイクルの第二段階として、ミュンヘンに代わり「ベトナムの教訓」が持ち出されてきた。「1990年代には、世界各地の民族間・宗派間の争いは努力して克服すべき障壁と見なされたのに対して、その後の10年間では、こうした憎悪のある場所では軍事行動は控えるべきだったと考えられるようになった⁵⁴⁾」。泥沼化するイラクとアフガニスタンでの戦争は、アメリカのパワー投射が必ずしも道徳的に望ましい成果を生み出すとは限らないこと、地理がいまだに現実的な制約条件であることを思い起こさせる。

ポスト冷戦時代の最初の思想サイクルに終止符を打ったのがエアパワーによる地理の敗北と人道的介入の勝利だったのに対し、続く第二サイクルは、地理の逆襲によって最高潮に達した。こうしてわれわれは、人間存在の陰鬱な現実に戻された。「社会が着実に向上を続ける」というビジョンを捨て去り、次の生存競争を受け入れ、またメソポタミアとアフガニスタンのような場所で、地理による過酷な制約を受け入れざるを得なかったのである⁵⁵⁾。

この時代診断では、ポスト冷戦秩序の融解は単にアメリカのパワーや正統性の相対的低下に尽きるものではない。むしろそれは、グローバルな空間性(global spatiality)と地理的な場所性(geographical locality)とのあいだに広がる〈ギャップ〉が、戦争の泥沼化を通じて次第にあらわになってきたことを意味していた。

この点では、1970年代にアメリカのベトナム介入を分析した永井陽之助が、すでに次のように異なる二つの空間性を描写していたことは注目に値する。

空間の二重性の視点からみると、“通信可能空間”即“統治可能空間”と錯覚したところに、米軍のベトナム介入の戦略的錯誤の根源があった。すなわち、地方的環境のもつ文化的独自性を無視したことである。第二次世界大戦後、米国の軍指導部は、情報空間のみを軍事的に意味を持つ空間と考える空海軍的偏向に毒されてきた。第二次世界大戦直後、さすがに物

理的に広大な中国大陸には直接介入を避けたが、中国に比べてはるかに狭隘で、海岸線からの縦深の浅いインドシナ半島は、第七艦隊の空軍力で十分に制御可能と安易に考えた錯覚である⁵⁶⁾。

振り返ってみれば、ポスト冷戦期のグローバルな空間秩序は、主に通信可能空間 (communicable space) の拡大によって特徴づけられていた。トーマス・フリードマンは、「世界をフラット化した10の要因」として、ベルリンの壁崩壊、インターネットの普及、新たなソフトウェアを通じたワークフローの接続、アップローディング、アウトソーシング、オフショアリング、サプライチェーン、インソーシング、インフォーミング、そして共同作業テクノロジーを挙げている⁵⁷⁾。経済的グローバリゼーションを推し進めるこれらの要因は、たしかにグローバルな通信可能空間の生成を促進したかもしれない。だがそれは、必ずしも統治可能空間 (governable space) のフラット化を意味しなかった。いまや通信可能空間のグローバリティと、統治可能空間のローカリティの懸隔はあちこちで広がりつつある。

それゆえ、現代世界におけるこの「空間の二重化」をカプランも次のように表現する。

グローバリゼーションによって、地方主義 (localism) がかえって息を吹き返している。地方主義は多くの場合、民族意識や宗教心をもとにし、特定の土地と結びついているため、これを説明するには地形図を参照するのがよい。マスメディアと経済統合の力によって、個々の国 (地理に逆らって人為的につくられた国を含む) の力が弱まり、一部の重要地域で対立の絶え間ない不安定な世界がむき出しになった。個々のイスラム国家は、内部では国内勢力によって脅かされているが、情報通信技術によって、汎イスラム主義運動がアジア・アフリカのイスラム圏全域で勢いを増している⁵⁸⁾。

今日多くの論者が指摘する「地政学への回帰」は、単にアメリカの覇権の後退や新興国による多極化、あるいは地域主義の再生を意味するだけではない。むしろその背後で進行しているのは、ますます緊密に接続されていくグローバルな空間性と互いに異なる論理で結び付けられてきた地理的な場所性とのギャップの拡大である。グローバルな空間秩序の保安官兼保証人であったアメリカの撤退は、その後の地域にパワーと正統性の真空を生み出すのみならず、覆い隠されてきた通信可能空間と統治可能空間のギャップをも露呈させる。カプランの言う「地政学の逆襲」は、まさにこのはざまにこそ生じていた。

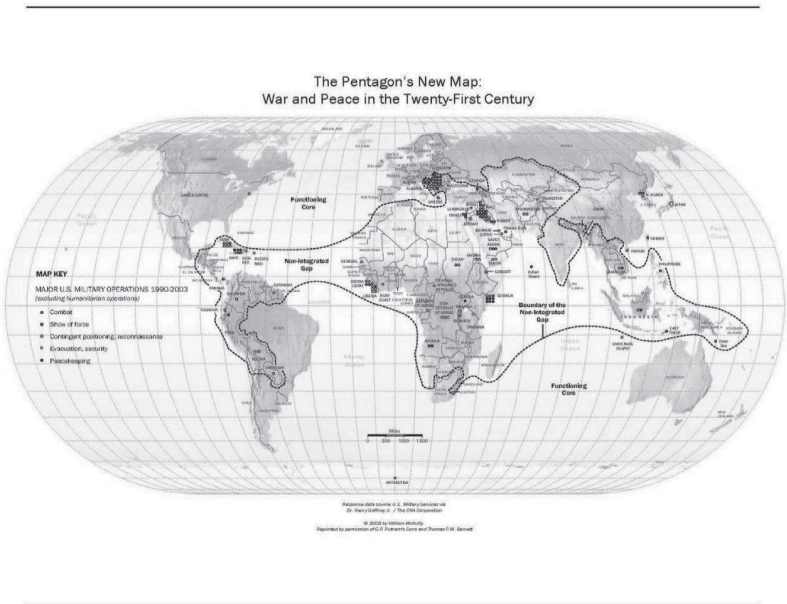
(2) 圏域の画定とオフショア戦略

ポスト冷戦期のグローバリゼーションの裏側で開いてきたこの裂け目に注目し、いち早くそれを可視化したのがトーマス・バーネットである。2003年、彼は1990年から2003年におけるアメリカの主要な軍事行動を振り返り、部隊が配備されたカリブ海沿岸、アフリカ、バルカン諸国、コーカサス地方、中央アジア、中東および南西アジア、そして東南アジアの大部分がグローバリゼーションの経済的恩恵に十分に与っていない「統合されないギャップ」であることに注意を促した⁵⁹⁾。このギャップに相對するのは、積極的にグローバル・エコノミーに参画する「機能するコア」である。そこには北米、ヨーロッパ、日本、オーストラリアなどの「古いコア」と、中国、インド、南アフリカ、アルゼンチン、チリ、ロシアなどの「新しいコア」が含まれている。ビンラディンとアルカイダは、まさに統合されないギャップの無法地帯の産物であり、価値ある未来を築くためには、まずコアの免疫システムを強化し、次にギャップからコアへの悪影響を防ぐ縫合線上の諸国(seam states)を防壁として機能させ、最終的にはギャップそれ自体を縮小させていかねばならない⁶⁰⁾。そこで推奨されたのは、いわばグローバルな通信可能空間とローカルな統治可能空間の懸隔を埋める努力に他ならなかった。

今日振り返れば、この「ペンタゴンの新しい地図」はむしろ21世紀の世界においてサブカテゴリーとしての圏域(sphere)が再登場してくる徴候であっ

た。コアとギャップに世界を区分することは、各地に散らばる不安定地域と安定や発展に与る地域とを特定の「意味」が埋め込まれた圏域へと再編成させる。バーネットの地図にも表されているように、「機能するコア」と「統合されないギャップ」という空間の意味づけは、いわば機能主義的な境界線によって世界を分割する、極めて政治的な効果をもっていた。(地図1)

【地図1】 Thomas Bennett, *The Pentagon's New Map: war and Peace in the Twenty-first Century*, 2004. より転載



さらにこうしたサブカテゴリーとしての圏域の再登場は、近年、アメリカの世界戦略として掲げられる「オフショア・balancing」にも反映されている⁶¹⁾。ポスト冷戦期に一貫してオフエンシヴ・リアリズムを掲げてきたジョン・メアシャイマーは、2014年に刊行した『大国政治の悲劇 改訂版』の結論部で、次のように圏域の不可避性を宣言する。

大国にとって最大限に望める目標は「地域覇権 regional hegemony」の達成くらいであり、これは自国の存在する地域の支配を意味する。たとえばアメリカは西半球における地域覇権国である。ただし、アメリカは世界で最も強力な国家でありながら、「世界覇権国 global hegemon」ではない…… 国家が地域覇権を達成すると、その次には新たな狙いが出てくることになる。それは「他の大国が地域覇権を達成するのを阻止する」というものだ。言い換えれば、地域覇権国はライバルの登場を嫌うのだ⁶²⁾。

これまでアメリカは、しばしば「世界覇権国」として表象されてきた。だがメアシャイマーの考えでは、アメリカを含むいかなる国も世界覇権を達成することなどできない⁶³⁾。それは端的に、遠くの大国を征服することができないためである。遠距離を越えてパワーを投射し、さらにそれを持続的に維持することは困難であり、とくにそれが大西洋や太平洋のような大規模な水域を越える場合にはよりいっそう難しくなる。まさにこのために、アメリカはモンロー主義のもとで設定した西半球の外側では、沖合から勢力均衡を保つ役割を果たす国家——オフショア・ balanサー——として振舞ってきた⁶⁴⁾。

このオフショア・バランシングにとって理想的な戦略は、自らは可能な限り域外にとどまりつつ、地域の中小国と効率的な同盟関係を構築し、彼らに各地域での潜在覇権国の封じ込め (containment) を担わせることである。メアシャイマーによれば、封じ込めは征服不可能な潜在覇権国の台頭を制止する防衛的戦略であり、地域覇権国とその地域外の潜在覇権国との戦争の代替策として採用されてきた。ただし、「現地の国々が潜在覇権国を自分たちの力で封じ込められない場合には、沖合に位置しているオフショア・ balanサーは、実質的にはオンショア、つまり岸にあがらなければならない」⁶⁵⁾。そこで生じる問題は、この「岸辺というライン」をどこに画定するかであった。圏域の再登場は、不可避に世界の内部にいかなるラインを引くべきかという問いかけを提起する。

なるほどクリストファー・レインも論じていたように、このオフショア・バランシングは、本質的に同盟国に責任を転嫁する戦略である⁶⁶⁾。それが有効

に機能するとき、オフショア・バランスはその安全が直近で脅かされている諸国にバランスのリスクやコストを負わせることができる。だがこのバックパッシングを有効に機能させるためには、緩衝地帯を設ける「防疫線 *cordon sanitary*」や侵蝕されてはならない「不後退防衛線 *defensive perimeter*」といった「ライン思考」を通じて、地理的な場所性として圏域を画定する必要があった。すなわちある地域の圏域化の構想は、いつも古くて新しいライン思考のカタチをとって立ち現れてくる。かつて冷戦時代の幕開けにあたって提唱された封じ込め政策が、「過剰介入から離脱」を志向する「隔離」のレトリックに憑りつかれていたのは決して偶然ではなかったのである⁶⁷⁾。

(3) ユーラシアをめぐる三つのライン思考

こうして今日、ユーラシア大陸をめぐるあからさまなライン思考を各国の国際秩序観のなかに見出すことは難しくない。例えば9・11テロから間もない9月30日、アメリカ国防総省が発表したQDR (Quadrennial Defense Review) 2001では、アジアが次第に大規模な軍事競争の舞台になりつつあることが指摘され、中東から北東アジアにいたる地域が「不安定の弧 *arc of instability*」として圏域化されていた⁶⁸⁾。

また2014年3月4日に発表されたQDR2014では、アジア太平洋地域の重要性が次のように明言される。

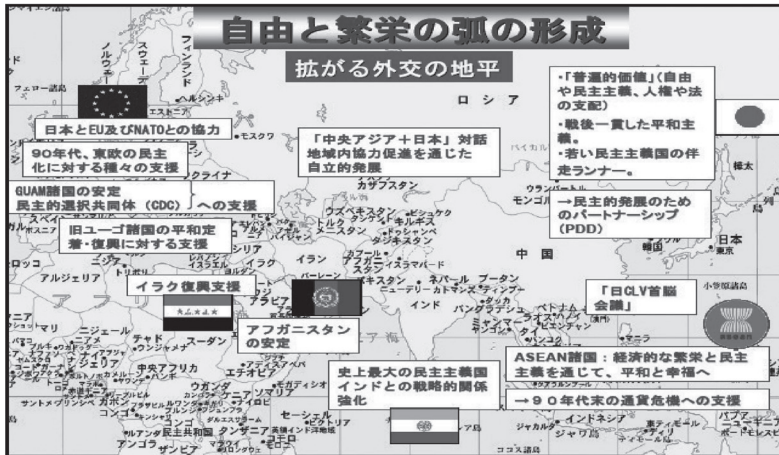
合衆国は、一世紀以上にわたる太平洋国家であり、経済面、安全保障面でこの地域と深く、また永続的に結びついてきた。特に過去60年間は、合衆国は自由で開かれた通商、公正な国際秩序の推進、共有の領域への開かれたアクセスを維持することによって、アジア太平洋地域が平和と繁栄を確保できるように助けてきた。この地域におけるアメリカ合衆国の経済、安全保障、そして人的な結びつきは強く、発展している⁶⁹⁾。

この文章は、安全保障環境を検討する第1章の冒頭に置かれ、アメリカの「リ

バランス」をあらためて確認するものだったが、そこには明らかにアジア太平洋地域という古くて新しい圏域化の構想が映し出されていた。

他方、日本では、2006年11月に麻生太郎外務大臣が日本国際問題研究所で行った演説のなかで、「自由と繁栄の弧」と呼ばれる空間ビジョンが提示されている⁷⁰⁾。日本から東南アジアを経てインド、中央アジア、イラク、旧ユーゴを通りEU諸国にいたるこの圏域構想は、ユーラシア大陸の外周に成長してきた新興民主主義国を帯のようにつながり、それはまた、露骨なまでにアメリカの不安定の弧をなぞるように設定されていた。(地図2)

【地図2】外務省 HP より転載



さらに2013年に中国の国家主席に就任した習近平は、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」からなる「一帯一路」の構想を提唱している。一方のシルクロード経済ベルトは、中国から中央アジアを経てヨーロッパに至る第一ライン、中国から中央アジア、西アジアを経て、ペルシア湾と地中海に至る第二のライン、そして中国から東南アジアを経て、南アジア、インドに至る第三のラインという三つの陸路からなる。他方、21世紀海上のシルクロードは、中国の沿海から南シナ海を通り、マラッカ海峡からインド洋、紅海、地中海東岸を抜けてヨーロッパに至る第一の航路と、中国沿海部から南シ

ナ海を経て南太平洋に到達する第二の航路から構成される⁷¹⁾。そこに画定されるラインの大部分は、やはり「不安定の弧」や「自由と繁栄の弧」と重なり合うものであった。(地図3)

【地図3】 毎日新聞 2015年8月18日東京朝刊より転載

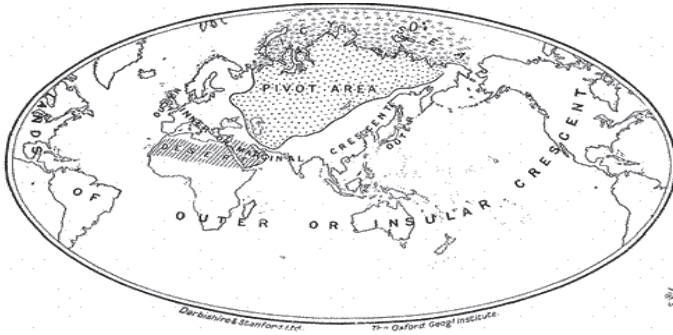


4. 未来としての過去?

(1) 古典地政学の呪縛

これらアメリカ、日本、中国のあいだでほぼ重なり合う三つのライン思考は、21世紀の地政学の思考様式が、いまなお20世紀前半の古典地政学に拘束されていることを示している。周知のように、現代地政学の祖とも呼ばれるハルフォード・マッキンダーは、「地理学からみた歴史の転回軸」(1904年)において、世界を三つの領域に区分した⁷²⁾。主にロシアを想定したユーラシア大陸中心部のピボットエリア、この回転軸のすぐ外側を取り囲むドイツ、オーストリア、トルコ、インド、および中国等からなる内周の半月弧(inner crescent)、そしてさらにその外側を囲い込むイギリス、南アフリカ、オーストラリア、アメリカ、カナダ、日本等が構成する外周の半月弧(outer crescent)は、文字通りユーラシアをめぐる三つの圏域として地理的な場所性に基づいて編成されている。(地図4)

【図4】(Mackinder 1904)



その際に重要なことは、ライン思考に基づく圏域化を志向するこの世界観が、文字通り地球そのものを理解し、把握しようとする知的営みとして生じていたことであろう。第一次世界大戦が終結する1919年、マッキンダーはすでにそのグローバルな空間認識を次のように記している。

たとえば地球の表面のどの部分をとってみても、それらは気象的に、経済的に、軍事的に、また政治的に関連している。過去の時代のように、すでに知られている事実が曖昧にされ、いつしか忘れ去られるといったことは、もうなくなった。政治的な国境を越えて領土を拡大するゆとりも、またない。あらゆる衝撃的な事件、あらゆる災難、そしてまたあらゆる一見無駄な出来事は、今やことごとく地球の反対側にまでその余波をおよぼすばかりか、また反対にこちら側に跳ね返ってくる⁷³⁾。

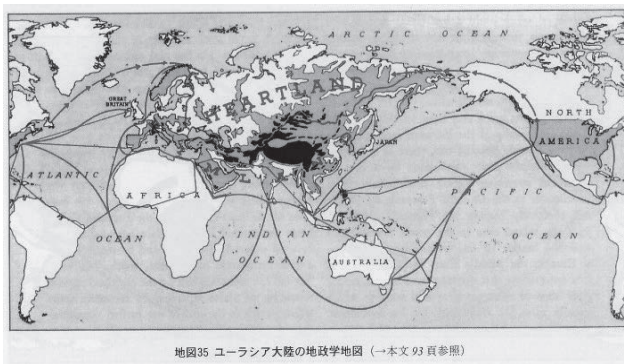
あたかも、現代の経済的相互依存やインターネットの発達を説明しているかのようにさえ読めるこの文章は、間違いなく20世紀初頭のものである。マッキンダーのライン思考／圏域構想は、決してグローバリゼーションと矛盾してはいなかった。むしろ圏域化による世界の分割は、まさに大英帝国の地理的拡大が限界に達し、地球の一体性がはっきりと認識されたそのときにこそ生じていたのである。

さらに、このマッキンダーの世界観を修正したアメリカの地政学者ニコラス・スパイクマンは、三つの圏域をハートランド／リムランド／沖合（off-shore）の島嶼部へと読替えたうえで⁷⁴⁾、次のように喝破していた。

・・・マッキンダーの格言である「東欧を支配するものはハートランドを制し、ハートランドを支配するものは世界島を制し、世界島を支配するものは世界を制す」というのは間違いである。もし旧世界のパワー・ポリティクスのスローガンがあるとすれば、それは「リムランドを支配するものはユーラシアを制し、ユーラシアを支配するものが世界の運命を制す」でなければならない⁷⁵⁾。

彼にとって、リムランドはユーラシア内陸部のランドパワーとそれを取り囲むシーパワーとがぶつかり合う広大な緩衝地帯であった。陸と海とに向き合うその両生類的性格ゆえに、この地域の国々はあるときはランドパワー、またあるときはシーパワーの脅威と対峙しなければならない。「正常な外交政策は、パワー・ポリティクスの現実にもみ向けられるものではなく、国家が世界のなかで占める特定の位置にも見合っていないなければならない⁷⁶⁾」と述べたスパイクマンは、地理的な場所と軍事拠点との関係こそが国家の安全保障問題を規定するはずだと考えたのだった。（地図5）

【地図5】（スパイクマン 2008:19）



もちろんこの二人の古典地政学は、それぞれに異なる重心を持っている。一方で、マッキンダーは、シーパワーとしてのイギリスとランドパワーたるロシアの対立を念頭に置きながら、その世界史的な衝突の舞台を東欧に見出していた。つまり第一次世界大戦前後に培われたその世界観は、当時の大英帝国の国際秩序像を裏書きするものだったのである。他方、「沖合の島嶼」であるアメリカでその思考を紡いだスパイクマンにとっては、リムランドの支配こそがユーラシアでの覇権を握るための必要条件であった。すなわち、マッキンダーとスパイクマンとの「視差」は、第一次世界大戦時のイギリスと第二次世界大戦時のアメリカの国際政治上のポジションを忠実に反映していた。ただしそれと同時に、両者の世界観にはその場所性／時代性の差以上の共通性も見出せる。それは世界が一体化すればするほどユーラシアの外縁部が重要となり、そこに画定される圏域の支配権がグローバルな覇権に不可欠となるという視点である。振り返れば、アメリカ国防総省が提示した「不安定の弧」、その反転模写としての「自由と繁栄の弧」、そしていずれのルートも中国から発して西方・南方へと延びる「一带一路」の圏域構想は、その細部こそ異なるものの、どれもこれら古典地政学のグローバルなライン思考を踏襲している。

すなわち、ライン思考に基づく圏域化はグローバリゼーションの進展と矛盾するどころか、むしろその産物であったことがわかる。つまりエアパワーやサイバースペースの重要性が高まるグローバリゼーションのさなかにあって、通信可能空間と統治可能空間の二重性は解消されないどころか、ますます拡大する。ポスト冷戦期に、覇権的な一極構造とリベラルな価値規範の拡大によってグローバルな空間秩序がかたちづくられてきたからこそ、いまや地理的な場所性と結びついた圏域構想が芽生えてくる。今日の地政学への回帰は、単にアメリカのパワーや正統性の相対的低下、新興国の台頭といったアクターレベルで生じているだけではない。そのライン思考は、むしろパワーと価値規範のグローバルな投射の帰結として育まれていた。

(2) マハンの亡霊

そしてこのライン思考の源流に、19世紀末から20世紀初頭にアメリカの海軍大学校教官を務め、門戸解放政策を推し進めたアルフレッド・セイヤー・マハンの世界観を見出すことは決して難しくはない⁷⁷⁾。その世界観の第一の特徴は、海洋を「偉大な公路」と見なした点にあった。

海洋が政治的、社会的見地から、最も重要かつ明白な点は、それが一大公路であるということである。いや、広大な公有地といった方がいいかも知れない。そのうえを通して人々はあらゆる方向に行くことができる。しかしそこにはいくつかの使い古された通路がある。それは人々が支配的ないくつかの理由によって、ほかの通路よりもむしろ一定の旅行路を選ぶようになったことを示している。これらの旅行路は通商路と呼ばれる⁷⁸⁾。

マハンにとって、海洋は公有地であり、世界を自由に結びつけるハイウェイにはかならない。そこに一定のルートが定着すればそれは「航路」となる。

またその世界観の第二の特徴は、海上のパワーと陸上のパワーをはっきりと区別し、前者の役割を戦時以外にまで拡張したところにあった。

広い意味におけるシーパワーとは、武力によって海洋ないしその一部分を支配する海上の軍事力のみならず、平和的な通商及び海運を含んでいる。この平和的な通商及び海運があってはじめて海軍の艦隊が自然にかつ健全に生まれ、またそれが艦隊の堅確な基盤になるのである⁷⁹⁾。

つまり、海軍の重要な特性は戦時だけでなく平時にも必要とされる場所にある。通常、戦略という言葉は軍事的な共同作戦に用いられ、実際の戦争の現場や作戦行動の際に必要となる。だがマハンによれば、海軍戦略は平時においても海外の拠点を維持し、政治的影響力を維持するために有効であった。

そしてマハンの世界観の第三の特性は、その戦略論を一連のライン思考の組

合せによって構築した点にあった。彼によれば戦略の三要素は「中央位置」「内線」「交通線」という三つのラインである。二つの相対する敵対勢力の中央位置を確保すれば、両勢力を分断しその合同を妨げることができる。またこの中央位置を延長していけば内線となり、敵対勢力に対して迅速にパワーを集中することができた。他方、自らの勢力の作戦行動全般を保証するラインは交通線とよばれ、内線が攻撃路だとすれば、交通線は防衛路を意味する。

戦隊の存続保証をおもな特徴とするので、交通線は本質的に自衛行動の線だといえます。一方、内線は攻勢的な性格を持っており、内線を活用する交戦国は、敵軍が自らの戦線を強化するより早く、その戦線の一部を集中攻撃できる⁸⁰⁾。

これら、世界につながる公路としての海洋、平時におけるパワー投射、そしてライン思考の編成に基づいた戦略的位置の確保を特徴とするマハンの海軍戦略論は、ヨーロッパの海外拡大がほぼ物理的な限界にまで達した19世紀末、グローバルに連結された世界を圏域として再編するための思考様式を提供した。

そして皮肉にも、いまやマハンの海軍戦略はグローバリゼーションのもとで成長しつつある新興国に採用されつつある。『地政学の逆襲』のなかで、カプランはその様子を次のように述べる。

このようにスパイクマンとマッキンダーのいうユーラシアのリムランドと世界島の沿岸地帯は、二つの軍事的現実と直面しているように思われる。一方では、アメリカ海軍が、縮小傾向にあるがまだ圧倒的な艦隊によって、アフリカから北東アジアまでの同盟国とともに、コルベットの精神で警備を行い、安全な貿易環境を確保するために海を守っている。他方では、主に中国、次いでインドが、マハンの思想を盾に、増大する軍事力を誇示している。アメリカの帝国主義的野心の象徴たるマハンを、中国が受け入

れたがために、アメリカ海軍は彼の思想を払拭できずにいる。どれほど逃れたいと願おうとも、パワー・ポリティクス of 葛藤は永遠に続くのだ⁸¹⁾。

カプランによれば、いまやマハン、マッキンダー、スパイクマンの衣鉢を受継ぐのは新興国である。ポスト冷戦秩序の融解後は、もちろん 19 世紀の世界ではない。だがそこで採用されている思考様式が、しばしば 20 世紀前半まで古典地政学にまでさかのぼれることは、われわれの 21 世紀に不気味な影を落としている。

(3) 世界観への自己認識

以上、本稿では、ポスト冷戦秩序を支えたグローバルな空間性がアメリカの相対的な地位の低下とともに「融解」し、より多重的な圏域構想が芽生えつつあることを明らかにしてきた。世界を分割する圏域化は、いつもすでになんらかのライン思考のもとで構築されており、今日ユーラシア大陸を取り囲む三つのライン思考もまた、実のところかつての古典地政学の世界観を再生産したものに他ならない。

だがグローバリゼーションが拡大し、社会変化の速度がますます早まるなかで、古典地政学の思考様式はどこまで不変のものなのだろうか。この点に関して、国際関係と地政学の関係についても奥深い洞察を示してきた政治地理学者ジョン・アグニューは、地政学を素朴な決定論として受容れないための二つの留意点を挙げている⁸²⁾。その第一は、地政学においては、「政治的なもの」と「知的なもの」は決して分離できないということである。通常、地政学はある特定の国家の政策に奉仕するために客観性の装いをまもって提示される。だが前節でマッキンダーやスパイクマン、そしてマハンについて確認してきたように、それはいつも「いまここ」の偏った視点を反映している。地政学には客観性と偏向性との鋭い緊張関係が埋め込まれているのであり、「知的営為」としての地政学は同時にまた「政治的行為」でもあることを認識しておく必要がある。

そして第二にアグニューによれば、近代の地政学的想像力の諸要素は決して過去のものにはなっていない。ここまで確認してきたように、その思考様式は単なる過去のテキストや文書としてではなく、一連の政策実践や社会的行為として命脈を保ち続けている。19世紀末のマハンの世界観は第一次世界大戦前夜にイギリスのマッキンダーに引き継がれ、その圏域構想はふたたび第二次世界大戦中にアメリカのスパイクマンに受容されていった。そしてこの思考様式は今またあらためてユーラシアの新興諸国に受容れられつつある。地政学の思考は一種のコモンセンスとして世代間で受け継がれ、歴史的な文脈を解釈するために、文字通りリサイクル（再利用）されている。

この点でかつて永井陽之助は、同じ事件は繰り返すことがなくとも、それを解釈する思考の型や意味づけのパターンは繰り返しているのではないかと述べたことがある。

…事件というのはオリジナルなもので、一回限りで繰り返さないけれども、それをどういうコンテキストで捉えるかという意味づけの物の考え方は、みごとに繰り返しているということですね。一九三〇年代、四〇年代、五〇年代、六〇年代……と見てくると、三〇年代、戦争に突入していく時のある種のもの考え方、スタイルは、別な形をとっているが、いま再び繰り返している。事件は繰り返さないけど、事件を解釈する思考の型というか、意味づけは繰り返している⁸³⁾。

この認識論的循環から抜け出すためには、結局自らの世界観を形づくっている諸前提を批判的に精査するしかない。本稿の考察もまた、現代世界を解釈するわれわれの思考様式を再確認することによって、その自己認識を深め、歴史の悪循環から脱するためのささやかな努力に他ならないのである。

* 本稿は、日本国際政治学会 2015 年度研究大会 公募企画「国際秩序と領域性の変容——圏域・境界・統治」の報告原稿に大幅に加筆・修正したもので

ある。企画にご協力をいただいた岩下明裕先生（北海道大学）、宮脇昇先生（立命館大学）、前田幸男先生（創価大学）、ならびにフロアからのコメントにこの場を借りて深く御礼申し上げる。

なお本研究は、平成 27 年度科学研究費助成事業 基盤研究 B 「多層化する国民国家システムの正統性の動態分析——セキュリティとデモクラシー」（課題番号 25285044）の成果の一部である。

-
- 1) (Mead 2014)
 - 2) (Haass 2014)
 - 3) かつてブルは、秩序の変更を目指す人々が望むのは無秩序な社会ではなく、現在の支配階層の利益に奉仕するような規則や条件の変更にはかならないと記していた。(Bull 1995:53)
 - 4) (Ó Tuathail & Agnew 1992:227)
 - 5) (Clark 2001:3)
 - 6) (Clark 2001:243)
 - 7) (Clark 2001:244ff.)
 - 8) (Clark 2001:246)
 - 9) (Ikenberry 2009:10-20)
 - 10) (Clark 2001:253)
 - 11) こうした国際秩序観は (Ikenberry 2000) における戦後秩序論と強い親和性をもつ。ただクラークは、安定的な政治秩序はパワーからの見返りの少なさと制度からの見返りの多さによって特徴づけられるとするジョン・アイケンベリーの見方について、制度とパワーとの関係を単純化していると批判している。なお国際秩序をパワーと規範の合成物とみる見方としては、(高橋 2015) を参照。
 - 12) 一極性が国際関係にもたらす影響を幅広く論じた文献としては、さしあたり (Ikenberry, Mastanduno & Wohlforth ed. 2011) を参照。
 - 13) (Krauthammer 1991)
 - 14) (Brooks & Wohlforth 2002=2003:97)
 - 15) (ジョンソン 2000:273)
 - 16) (ケネディ 1993)、(石川 2005)、(杉田編 2007)、(チェア 2011)、(ハバード&ケイン 2014) 等。
 - 17) (ブレジンスキー 2004:278)
 - 18) (ブレジンスキー 2004:24)

- 19) (Ikenberry 2011:333f.)
- 20) (Ikenberry 2014:101f.)
- 21) (Kapchan 2014:48-53)
- 22) (滝田 2014:229-237)
- 23) (千知岩・大庭 2014:91)
- 24) 2015年10月、アメリカのオバマ大統領は翌年末に予定していたアメリカ軍の撤退計画を見直し再来年以降も5500人を駐留させる新たな方針を発表した。
- 25) (フクヤマ 2006:133)
- 26) (フクヤマ 2006:134)
- 27) (レイン 2011:337)
- 28) (Ikenberry 2002)、(カプチャン 2003)
- 29) (レイン 2011:40)
- 30) なお、イマニュエル・ウォーラステインは、すでに湾岸戦争が三つの点でアメリカの衰退を示していると述べていた。第一に、むき出しの軍事力を行使しなければならないという事態そのものがアメリカのパワーの衰えを示している。第二に、アメリカはこの戦争を戦うための資金を自国で捻出できず、クウェート、サウジアラビア、ドイツ、日本等に依存していた。第三に、湾岸戦争の勝利は「ベトナム戦後症候群」からの決別という誤った教訓を指導者にもたらした。(ウォーラステイン 1991:16-17)
- 31) (カプチャン 2003: 上 31)
- 32) (カプチャン 2003: 上 279-283)
- 33) (カプチャン 2003: 下 11-13)
- 34) (カプチャン 2003: 下 80)
- 35) この種の典型的言説として(プレット 2015)。スティーブン・プレットによれば、アメリカの撤退は世界の無秩序を意味するため、アメリカを世界の警察官の役割を維持しなければならない。
- 36) (中山 2013:4)
- 37) (Kagan 2003)、(Leonard 2005)
- 38) (ザカリア 2008:16)
- 39) 同じく西洋およびその他の諸国の台頭を検討した文献としては(Kupchan 2012)
- 40) (ザカリア 2008:324)
- 41) (Huntington 1999)、(ザカリア 2008:64)
- 42) (Nye 2015:125-126)
- 43) (ブレマー 2012:23)
- 44) (ブレマー 2012:191-231) 2015年の新著では、ブレマーはアメリカの選択肢として、もはや他国の問題解決に責任を負わず、「自立したアメリカ」として手本を示すべきだとのべている。(Bremmer 2015:198)
- 45) (Acharya 2014:31)

- 46) (Acharya 2014:57) なお 2011 年に IMF 専務理事に就任したクリスティーヌ・ラガルドは、2014 年 2 月にロンドンで行った講演「新しい多国間主義」でケインズ主義の正当性を主張している。(Lagarde 2014)
- 47) (Acharya 2014:80)
- 48) (Acharya 2014:103)
- 49) (Acharya 2014:108-110)
- 50) (Acharya 2014:113)
- 51) (Kaplan 1994)
- 52) (Kaplan 2012:15=2014:38)
- 53) (Schmitt 1950:297=2007:422)
- 54) (Kaplan 2012:19=2014:44)
- 55) (Kaplan 2012:28=2014:54)
- 56) (永井 1979 : 99) なお同じ箇所、永井はすでにグローバリゼーションの隘路とも呼ぶべき状況にも言及している。「地球社会の混雑状態がひどくなるにつれ、国家をこえた、多国間の協議によってのみ解決可能な“グローバルな議題”や争点が増え、多様化、複雑化するが、眼を底辺の方へ向けると、北アイルランドの宗教対立、カナダのケベックのフランス語系住民の分離運動、スコットランドとウェールズの地域的独立運動、イランにおけるイスラム民族主義革命、アフガニスタンでのイスラム・シーア派の反政府ゲリラ、あるいはベトナム難民問題に象徴されるように東南アジアでの多様な民族、宗教、文化の細分化と対立等、枚挙にいとまのない細胞分裂がすすんでいる。このように近代の主権国家は頂点と底辺において不断の内部侵蝕にさらされているということができよう。」
- 57) (フリードマン 2010)
- 58) (Kaplan 2012:35=2014:60)
- 59) (Barnett 2003: 152)
- 60) (Barnett 2003: 156)
- 61) オフショア・バランスングについて検討した論考としては、さしあたり (佐藤 2013)。
- 62) (Mearsheimaer 2014:365=2014:484)
- 63) なおヘンリー・キッシンジャーも、2014 年の大著で真の意味では世界秩序は成立したことはないと述べ、ヨーロッパ、中国、イスラムはそれぞれ異なる世界秩序を展開してきたと指摘している。(Kissinger 2014:2-8)
- 64) (Mearsheimaer 2014:237=2014:322)
- 65) (Mearsheimaer 2014:385=2014:511)
- 66) (レイン 2011:347)
- 67) 冷戦思想の「疫学的起源」については、(永井 2013) を参照。
- 68) (Department of Defense 2001:4)
- 69) (Department of Defense 2014:4)
- 70) (外務省 2006)

- 71) (関 2015)
- 72) (Mackinder 1904:37)
- 73) (マッキンダー 2008:40)
- 74) (スパイクマン 2008:92)
- 75) (スパイクマン 2008:101)
- 76) (Spykman 2008:447)
- 77) その『海軍戦略』のなかで、マハンはモンロー主義からの決別を次のように認識していた。「門戸開放政策の実行には、モンロー主義の場合と比べていささか間接的にも海軍力が必要であることはやはり明かです。というのも門戸開放政策を実践すべき場は太平洋だからです」。(マハン 2005:105)
- 78) (マハン 2008:41)
- 79) (マハン 2008:46)
- 80) (マハン 2005:33)
- 81) (Kaplan 2012:112=2014:141)
- 82) (Agnew 2003:127)
- 83) (永井ほか 1985:368)

参考文献

- Acharya, Amitav (2014) *The Ends of American World Order*, Polity.
- Agnew, John (2003) *Geopolitics: Re-visioning World Politics* (second edition), Routledge.
- Bernett, Thomas P. M. (2003) “The Pentagon’s New Map,” *Esquire* (March 2003) in Gearóid Ó Tuathail, Simon Dalby & Paul Routledge ed. (2006) *The Geopolitics Reader* (second edition), Routledge, pp.151-154.
- Bremmer, Ian (2015) *Superpower: Three Choices for America’s Role in the World*, Penguin Books.
- Brooks, Stephen G. and William C. Wohlforth, “American Primacy in Perspective,” *Foreign Affairs*, vol.81. no.4., July / August 2002. (「アメリカの覇権という現実を直視せよ：単極構造時代の機会と危機」『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社、2003年、pp.91-114.)
- Bull, Hedley (1995) *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics Second Edition*, Macmillan Press.
- Clark, Ian (2001) *The Post-Cold War Order: The Spoils of Peace*, Oxford University Press.
- Department of Defense (2001) *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001.
- (2014) *Quadrennial Defense Review Report*, March 4, 2014.
- Haass, Richard N. (2014) “The Unraveling: How to Respond to a Disorderd World,” *Foreign Affairs*, vol.93. no.6., November/ December 2014. (「解体する秩序：リーダーなき世界の漂流」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2014. No.11., pp.5-14.)

- Huntington, Samuel P. (1999) "The Lonely Superpower," *Foreign Affairs*, vol.78.no.2. March/April 1999.
- Ikenberry, John G. (2000) *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, Princeton University Press.
- (2002) "America's Imperial Ambition," *Foreign Affairs*, vol.81. no.5., September/October 2002. (「新帝国主義というアメリカの野望」『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社、2003年、pp.61-88.)
- (2009) "Woodrow Wilson, the Bush Administration, and the Future of Liberal Internationalism," in G. John Ikenberry, Thomas J. Knock, Anne-Marie Slaughter & Tony Smith, *The Crisis of American Foreign Policy: Wilsonianism in the Twenty-first Century*, Princeton University Press, pp.1-24.
- (2011) *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order*, Princeton University Press.
- (2014) *Power, Order, and Change in World Politics*, Cambridge University Press.
- Ikenberry, John G., Michael Mastanduno & William C. Wohlforth (2011) *International Relations Theory and the Consequences of Unipolarity*, Cambridge University Press.
- Kagan, Robert (2003) *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*, Alfred A. Knopf.
- Kaplan, Robert D. (1994) "Coming Anarchy," *The Atlantic Monthly*, February 1994, in Gearóid Ó Tuathail, Simon Dalby & Paul Routledge ed. (2006) *The Geopolitics Reader* (second edition), Routledge, pp.188-196.
- (2012) *The Revenge of Geography: What the Map Tells Us about Coming Conflicts and the Battle against Fate*, Random House. (櫻井祐子訳『地政学の逆襲: 「影のCIA」が予測する覇権の世界地図』朝日新聞社、2014)
- Kissinger, Henry (2014) *World Order: Reflections on the Character of Nations and the Course of History*, Penguin Books.
- Krauthammer, Charles (1991) "The Unipolar Moment," *Foreign Affairs*, vol.70. no.1., January/February 1991.
- Kupchan, Charles A. (2012) *No One's World: The West, the rising Rest, and the Coming Global Turn*, Oxford University Press.
- (2014) "Unpacking hegemony: the social foundations of hierarchical order," in G. John Ikenberry ed. (2014) *Power, Order, and Change in World Politics*, Cambridge University Press, pp.19-60.
- Lagarde, Christine (2014) "A New Multilateralism for the 21st Century," in London, February 3, 2014. (<https://www.imf.org/external/np/speeches/2014/020314.htm>)
- Leonard, Mark (2005) *Why Europe will run the 21st century*, Fourth Estate.
- Mackinder, Halford (1904) "The Geographical Pivot of History," *Geographical Journal*, (23), in Gearóid Ó Tuathail, Simon Dalby & Paul Routledge ed. (2006) *The Geopolitics Reader* (second edition), Routledge, pp.34-38.

- Mearsheimer, John J. (2014) *The Tragedy of Great Power Politics* updated edition, W.W.Norton & Company. (奥山真一訳『改訂版 大国政治の悲劇：米中は必ず衝突する』五月書房、2014年)
- Mead, Walter Russell (2014) "The Return of Geopolitics: The Revenge of the Revisionist Powers," *Foreign Affairs*, vol.93. no.3., May/ June 2014. (「歴史の終わり」と地政学の復活：リヴィジョニストパワーの復活」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2014. No.5.) pp.6-15.)
- Ó Tuathail, Gearóid and John Agnew (1992) "Geopolitics and Discourse: Practical Geopolitical Reasoning in American Foreign Policy," in *Political Geography*, 11 (2), 190-204. In Klaus Dodds ed. (2009) *Geopolitics*, Vol.3. pp.225-243.
- Ó Tuathail, Gearóid, Simon Dalby and Paul Routledge (2006) *The Geopolitics Reader* (second edition), Routledge.
- Nye, Joseph S. Jr. (2015) *Is the American Century Over?*, Polity.
- Spykman, Nicholas J. (2008) *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*, Transaction Publishers.
- 石川卓 (2005) 「近代国家アメリカ主導の帝国型システム？」(石川卓編)『連鎖する世界：世界システムの変遷と展望』森話社、236-262頁。
- ウォーラーステイン、イマニュエル (1991)『ポスト・アメリカ：世界システムにおける地政学と地政文化』(丸山勝訳)藤原書店。
- 外務省 (2006) 「自由と繁榮の弧をつくる：広がる日本外交の地平」(外務大臣 麻生太郎・日本国際問題研究所セミナー講演)。
- カプチャン、チャールズ (2003)『アメリカ時代の終わり 上・下』(坪内淳訳)NHKブックス。
- ギデンズ、アンソニー (1993)『近代とはいかなる時代か？：モダニティの帰結』而立書房。
- ケネディ、ポール (1993)『大国の興亡 決定版：1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争 上巻・下巻』(鈴木主税訳)草思社。
- ザカリア、ファリド (2008)『アメリカ後の世界』(楡井浩一訳)徳間書店。
- 佐藤正弘 (2013) 「「オフショア・balancing」の本質と今日的意義：日米同盟の深化に向けて」『海幹校研究』第3巻1号 (2013年5月)、pp.105 - 132.
- ジョンソン、チャルマーズ (2000)『アメリカ帝国への報復』(鈴木主税訳)集英社。
- 杉田米行編 (2007)『アメリカ〈帝国〉の失われた覇権』三和書籍。
- スティーブンス、ブレット (2015)『撤退するアメリカと「無秩序」の世紀：そして世界の警察はいなくなった』(藤原朝子)ダイヤモンド社。
- スパイクマン、ニコラス (2008)『平和の地政学：アメリカ世界戦略の原点』(奥山真司訳)芙蓉書房出版。
- 関志雄 (2015) 「動き出した「一帯一路」構想：中国版マーシャル・プランの実現に向けて」(独立行政法人 経済産業研究所 HP)。 <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/150408world.htm>.

- 高橋良輔 (2015) 「国際秩序」 押村高編 『政治概念の歴史的展開 第七巻』 晃洋書房、pp.87-106.
- 滝田賢治 (編) (2014) 『アメリカがつくる国際秩序』 ミネルヴァ書房。
- チェア、エイミー (2011) 『最強国の条件』 (徳川家広訳) 講談社。
- 千知岩正継・大庭弘継 (2014) 「対テロ戦争：終わりが遠ざかる戦争」 高橋良輔・大庭弘継編 『国際政治のモラル・アポリア：戦争／平和と揺らぐ倫理』 ナカニシヤ出版、pp.60-96.
- 永井陽之助 (1979) 『時間の政治学』 中央公論社。
- 永井陽之助ほか (1985) 「二十世紀とは何であったか」 永井陽之助編 『二十世紀の遺産』 文藝春秋、pp.362-398.
- 永井陽之助 (2013) 『冷戦の起源：戦後アジアの国際環境 I・II』 中公クラシックス。
- 中山俊宏 (2013) 『介入するアメリカ：理念国家の世界観』 勁草書房。
- ハバード、グレン&ティム・ケイン (2014) 『なぜ大国は衰退するのか：古代ローマから現代まで』 (久保恵美子訳) 日本経済評論社。
- フクヤマ、フランシス (2006) 『アメリカの終わり』 (会田弘継訳) 講談社。
- フリードマン、トーマス (2010) 『フラット化する世界：経済の大転換と人間の未来 普及版』 (伏見威蕃訳) 日本経済新聞出版社。
- ブレジンスキー、ズグビニュー (2005) 『孤独な帝国アメリカ：世界の支配者か、リーダーか?』 (堀内一郎訳) 朝日新聞社。
- ブレマー、イアン (2012) 『「Gゼロ」後の世界：主導国なき時代の勝者はだれか』 (北沢格訳) 日本経済新聞出版社。
- マッキンダー、H・J (2008) 『マッキンダーの地政学：デモクラシーの理想と現実』 (曾村保信訳) 原書房。
- マハン、アルフレッド・T (2005) 『マハン海軍戦略』 (井伊順彦訳) 中央公論新社。
- (2008) 『マハン海上権力史論』 (北村謙一訳) 原書房。
- レイン、クリストファー (2011) 『幻想の平和：1940年から現在までのアメリカの大戦略』 (奥山真司訳) 五月書房。

